

連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,554,729	固定負債	39,657,302
有形固定資産	60,931,385	地方債等	22,730,306
事業用資産	20,589,336	長期未払金	4,682,987
土地	10,118,982	退職手当引当金	1,702,971
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,877,929	その他	10,541,038
建物減価償却累計額	△ 12,238,364	流動負債	1,491,961
工作物	1,014,567	1年内償還予定地方債等	731,919
工作物減価償却累計額	△ 193,939	未払金	620,707
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	86,256
航空機	-	預り金	53,080
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	41,149,263
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,161	固定資産等形成分	63,655,792
インフラ資産	38,538,720	余剰分(不足分)	△ 35,396,937
土地	3,225,323	他団体出資等分	-
建物	1,386,216		
建物減価償却累計額	△ 443,934		
工作物	85,198,864		
工作物減価償却累計額	△ 50,860,069		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	32,320		
物品	4,915,171		
物品減価償却累計額	△ 3,111,843		
無形固定資産	1,388,990		
ソフトウェア	-		
その他	1,388,990		
投資その他の資産	2,234,354		
投資及び出資金	513,397		
有価証券	367,301		
出資金	70,251		
その他	75,845		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18,208		
長期貸付金	160,543		
基金	1,507,881		
減債基金	120,220		
その他	1,387,661		
その他	34,325		
徴収不能引当金	-		
流動資産	4,853,389		
現金預金	2,697,180		
未収金	1,444,300		
短期貸付金	14,999		
基金	696,810		
財政調整基金	696,795		
減債基金	15		
棚卸資産	-		
その他	100		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	28,258,855
資産合計	69,408,118	負債及び純資産合計	69,408,118

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	19,725,956
業務費用	7,893,069
人件費	1,912,258
職員給与費	1,588,920
賞与等引当金繰入額	15,956
退職手当引当金繰入額	1,860
その他	305,522
物件費等	5,395,423
物件費	3,133,956
維持補修費	371,662
減価償却費	1,887,295
その他	2,509
その他の業務費用	585,388
支払利息	236,461
徴収不能引当金繰入額	-
その他	348,927
移転費用	11,832,888
補助金等	6,874,565
社会保障給付	4,400,325
他会計への繰出金	421,818
その他	136,179
経常収益	2,114,696
使用料及び手数料	1,272,985
その他	841,711
純経常行政コスト	17,611,261
臨時損失	2,837
災害復旧事業費	2,398
資産除売却損	439
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	183,987
資産売却益	183,338
その他	650
純行政コスト	17,430,110

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,638,813	62,790,215	△ 28,151,402	0
純行政コスト (△)	△ 17,430,110		△ 17,430,110	0
財源	18,383,047		18,383,047	0
税収等	11,458,228		11,458,228	0
国県等補助金	6,924,818		6,924,818	0
本年度差額	952,936		952,936	0
固定資産等の変動 (内部変動)		436,948	△ 436,948	
有形固定資産等の増加		3,941,308	△ 3,941,308	
有形固定資産等の減少		△ 2,893,284	2,893,284	
貸付金・基金等の増加		695,838	△ 695,838	
貸付金・基金等の減少		△ 1,306,914	1,306,914	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 52,677	△ 52,677		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	4,970	481,307	△ 476,337	
本年度純資産変動額	905,229	865,577	39,652	0
本年度末純資産残高	35,544,042	63,655,792	△ 28,111,750	0

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,691,375
業務費用支出	5,858,487
人件費支出	1,904,770
物件費等支出	3,519,254
支払利息支出	236,461
その他の支出	198,002
移転費用支出	11,832,888
補助金等支出	6,874,565
社会保障給付支出	4,400,325
他会計への繰出支出	421,818
その他の支出	136,179
業務収入	19,097,599
税込等収入	11,775,274
国県等補助金収入	5,823,842
使用料及び手数料収入	1,261,191
その他の収入	237,293
臨時支出	2,743
災害復旧事業費支出	2,398
その他の支出	346
臨時収入	56
業務活動収支	1,403,537
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,921,360
公共施設等整備費支出	3,225,724
基金積立金支出	678,138
投資及び出資金支出	3,498
貸付金支出	14,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,779,929
国県等補助金収入	1,086,886
基金取崩収入	1,238,857
貸付金元金回収収入	57,177
資産売却収入	229,766
その他の収入	167,243
投資活動収支	△ 1,141,431
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,838,868
地方債等償還支出	1,831,954
その他の支出	6,914
財務活動収入	1,871,021
地方債等発行収入	1,871,021
その他の収入	-
財務活動収支	32,153
本年度資金収支額	294,259
前年度末資金残高	2,402,921
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,697,180
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	2,697,180

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………定額法による低価法
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～60年
工作物	3年～60年
物品	3年～30年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によつています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、矢巾町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 採用した消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によつています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によつています。
- (9) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行つた処理の概要
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行つていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行つています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行つています。
- (10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
平成28年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき財務書類を作成しています。
なお、平成29年度は、盛岡地区広域消防組合、盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合、矢巾観光開発株式会社は、書類未完成や解散等の事情により、連結財務書類の対象外としています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	92,166,033	921,753	126,097	92,961,689	12,432,303	380,572	0	0	80,529,386
土地	13,098,461	79,190	126,097	13,051,554	0	0	0	0	13,051,554
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	21,773,712	148,667	0	21,922,379	12,238,364	380,572	0	0	9,684,015
工作物	57,293,359	684,235	0	57,977,595	193,939	0	0	0	57,783,655
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	501	9,660	0	10,161	0	0	0	0	10,161
インフラ資産	28,734,103	2,790,953	979,883	30,545,172	51,960,179	1,132,481	0	0	△ 21,415,007
土地	278,155	919	0	279,073	0	0	0	0	279,073
建物	1,340,146	1,620	0	1,341,766	443,934	22,716	0	0	897,833
工作物	26,893,691	2,011,572	13,250	28,892,013	51,516,246	1,109,765	0	0	△ 22,624,233
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	222,111	776,842	966,634	32,320	0	0	0	0	32,320
物品	4,639,628	299,122	23,579	4,915,171	3,109,292	130,924	0	0	1,805,879
合計	125,539,763	4,011,828	1,129,559	128,422,032	67,501,774	1,643,977	0	0	60,920,258

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	3,943,912	15,495,798	2,325,471	2,374,137	1,223,812	816,338	5,216,305	0	31,395,773
土地	866,111	4,557,612	516,021	98,638	59,699	173,315	3,905,372	0	10,176,768
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,077,800	10,269,713	1,809,450	2,265,321	1,164,113	490,884	1,310,934	0	20,388,216
工作物	0	668,472	0	10,178	0	141,978	0	0	820,628
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	10,161	0	0	10,161
インフラ資産	82,475,330	160,687	1,620	0	5,647	0	1,129,725	0	83,773,008
土地	1,979,361	160,687	0	0	0	0	1,085,275	0	3,225,323
建物	940,663	0	1,620	0	0	0	44,450	0	986,733
工作物	79,522,986	0	0	0	5,647	0	0	0	79,528,633
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	32,320	0	0	0	0	0	0	0	32,320
物品	1,672,174	4,331	0	10,023	18,523	110,938	989,713	0	2,805,702
合計	88,091,415	15,660,816	2,327,091	2,384,160	1,247,981	927,276	7,335,743	0	117,974,484

連結行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	4,284,290	884,834	3,937,998	1,375,620	815,024	613,448	7,814,741	19,725,956
業務費用	2,901,398	816,729	1,043,165	275,008	230,992	328,575	2,297,203	7,893,069
人件費	143,204	262,169	338,839	76,828	119,274	211,120	760,822	1,912,258
職員給与費	138,624	192,073	277,848	67,110	108,013	186,400	618,853	1,588,920
賞与等引当金繰入額	3,586	0	0	0	0	11,465	905	15,956
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	1,860	0	1,860
その他	994	70,096	60,991	9,719	11,262	11,396	141,064	305,522
物件費等	2,413,759	551,623	653,851	196,460	105,032	114,998	1,359,700	5,395,423
物件費	737,602	316,308	607,790	192,640	39,208	69,003	1,171,406	3,133,956
維持補修費	304,035	15,886	1,240	1,573	37,148	2,172	9,608	371,662
減価償却費	1,371,546	219,304	44,703	2,112	28,645	43,120	177,864	1,887,295
その他	577	125	119	135	30	702	822	2,509
その他の業務費用	344,434	2,937	50,475	1,719	6,685	2,457	176,681	585,388
支払利息	156,201	0	0	0	0	1,578	78,681	236,461
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	188,233	2,937	50,475	1,719	6,685	879	97,999	348,927
移転費用	1,382,892	68,105	2,894,833	1,100,613	584,033	284,873	5,517,539	11,832,888
補助金等	511,682	46,687	512,035	1,055,880	583,524	284,305	3,880,452	6,874,565
社会保障給付	0	21,403	1,878,145	1,036	0	0	2,499,740	4,400,325
他会計への繰出金	738,011	0	504,629	43,680	0	0	△ 864,501	421,818
その他	133,199	15	25	16	509	568	1,847	136,179
経常収益	1,849,811	0	501	0	0	6,349	258,034	2,114,696
使用料及び手数料	1,147,789	0	100	0	0	203	124,893	1,272,985
その他	702,022	0	401	0	0	6,146	133,141	841,711
純経常行政コスト	2,434,479	884,834	3,937,497	1,375,620	815,024	607,099	7,556,707	17,611,261
臨時損失	2,398	0	0	0	0	423	17	2,837
災害復旧事業費	2,398	0	0	0	0	0	0	2,398
資産除売却損	0	0	0	0	0	423	17	439
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	3	183,984	183,987
資産売却益	0	0	0	0	0	3	183,335	183,338
その他	0	0	0	0	0	0	650	650
純行政コスト	2,436,877	884,834	3,937,497	1,375,620	815,024	607,519	7,372,739	17,430,110